

**第三者割当による行使価額修正条項付
第1回新株予約権の発行に関する
補足説明資料**

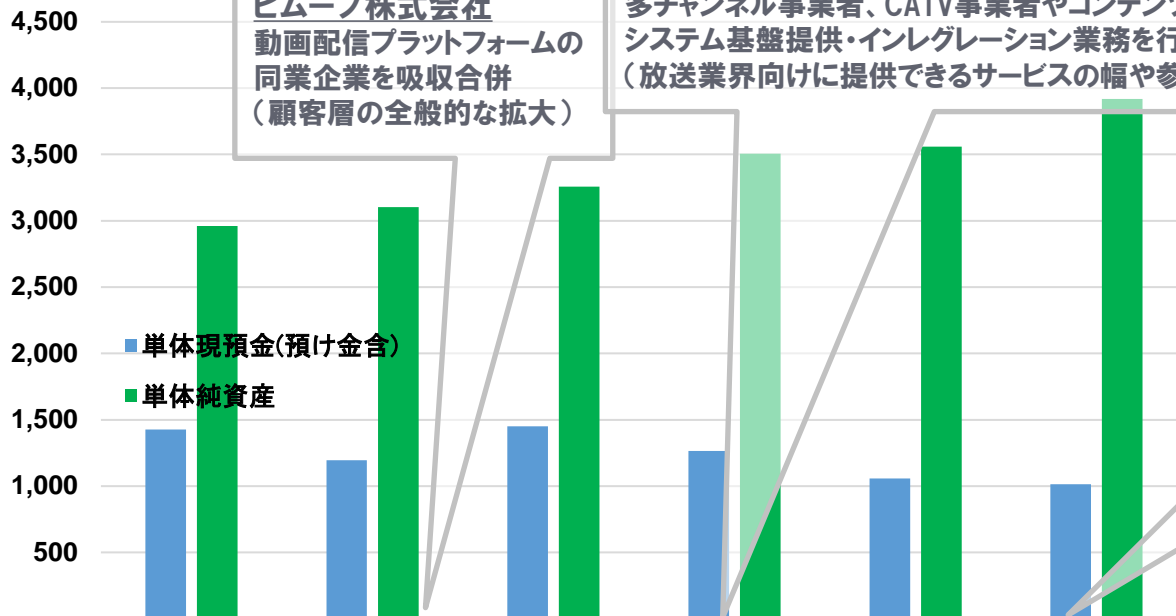
株式会社Jストリーム

2020年9月30日



1. 資金調達を行う上での当社の状況

単位：百万円



2016年1月
ビムーブ株式会社
動画配信プラットフォームの
同業企業を吸収合併
(顧客層の全般的な拡大)

2017年8月
株式会社イノコス
多チャンネル事業者、CATV事業者やコンテンツ事業者向けの
システム基盤提供・インテグレーション業務を行う
(放送業界向けに提供できるサービスの幅や参入窓口を拡大)

2018年8月出資
2019年8月追加出資、完全子会社化
株式会社ビッグエムズワイ
大手製薬企業・医療従事者向けに様々な
デジタルコンテンツ制作・サービスを提供
(医薬マーケティング領域での総合力向上)

・動画配信プラットフォーム、
・放送業界
(業種別売上比率第2位)、
・医薬業界
(業種別売上比率第1位)、
と重要な事業領域においての
M&Aを進めてきました

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
単体現預金 (預け金含)	1,427	1,194	1,450	1,264	1,058	1,013
単体純資産	2,961	3,103	3,256	3,507	3,559	3,918

その結果、利益の獲得により、自己資本は順調に伸びているものの、現預金は自己資本ほど伸びておらず、2018年3月期から現預金残高は減少しています

2. 本資金調達のための具体的な資金使途

現状認識

5G環境とそれに伴う動画利用の拡大、放送業界における放送同時配信の本格化に伴う需要増等が見込まれる状況であった。これに加え、2020年上半期の新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、

- ・コロナ対策目的で、事業活動のあらゆるシーンで動画利用を採用する企業がさらに増加していること
- ・コロナ下の企業活動を通じて動画の有効性が認識されることに伴い、感染症対策に留まらずにWebや動画を積極活用する方向へ企業の考え方が変化していること

により、当社の事業環境は一層急速に変容、拡大の様相を見せており、当社としても従来に増した迅速な対応が必要であると認識しています

資金使途

動画ソリューション事業におけるM&A及び資本業務提携に関わる費用

金額：2,869百万円、支出予定時期：2020年10月～2023年3月

⇒ 主要な顧客業界において求められる能力を持った事業者とのM&A及び資本業務提携

- ①メディア系業界：放送同時配信収益化に貢献するサービスや広告メニューの構築、展開力
 - ②医薬業界：製薬会社のデジタルマーケティングを総合支援するメニューやCMS等インフラを提供する能力
 - ③一般企業：社内情報共有、社内コミュニケーション推進、教育・各種トレーニング及び販売促進等の多様な利用シーンに対応し、動画と組み合わせでソリューションを形成し、様々な機能を提供する能力
- 自社でのサービス開発に留まらず、ビッグデータ解析や、様々な機能に特化したCMS、SaaSプラットフォーム提供事業者とのM&A及び資本業務提携を通じ、時機を逃さずサービス提供能力を拡充する

+

⇒ ネットワークや動画領域の技術者を中心とした人的リソースの確保を目的としたM&A及び資本業務提携

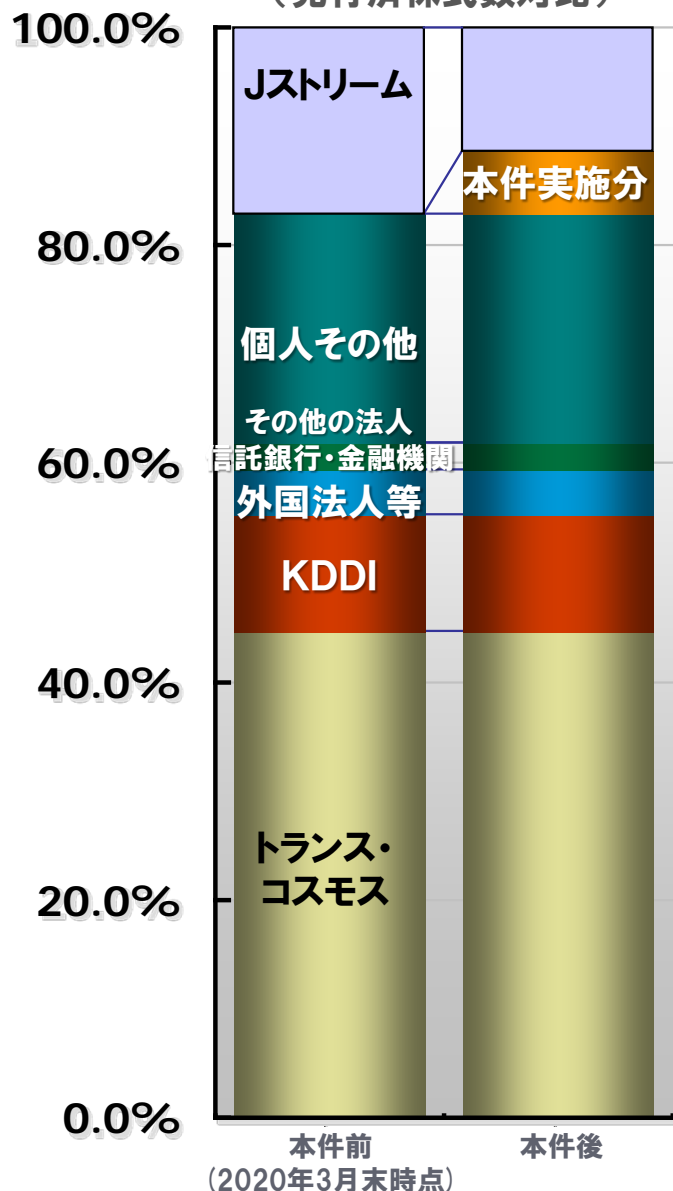
◆ 第一の案件として、アズーリ株式会社の全株式取得を2020年中に実施予定です

資金調達の目的

更なる業容の拡大及び中長期的な収益力の向上を実現すると共に、資金調達手法の多様化を実現し、財務基盤を一層強固なものとする事で、株主全体の利益につなげる

3. 本件実施前後の株主構成

(発行済株式数対比)



(2020年3月末時点の株主名簿より作成)

株主	本件前			本件後		
	持株数	議決権個数	議決権比率	持株数	議決権個数	議決権比率
Jストリーム	2,395,452	0	0.0%	1,595,452	0	0.0%
本件実施分	-	-	-	800,000	8,000	6.4%
個人その他	2,943,553	29,415	25.3%	2,943,553	29,415	23.7%
その他の法人	14,001	140	0.1%	14,001	140	0.1%
信託銀行・金融機関	334,258	3,340	2.9%	334,258	3,340	2.7%
外国法人等	562,436	5,621	4.8%	562,436	5,621	4.5%
KDDI	1,522,800	15,228	13.1%	1,522,800	15,228	12.3%
トランス・コスモス	6,256,200	62,562	53.8%	6,256,200	62,562	50.3%
合計	14,028,700	116,306	100.0%	14,028,700	124,306	100.0%

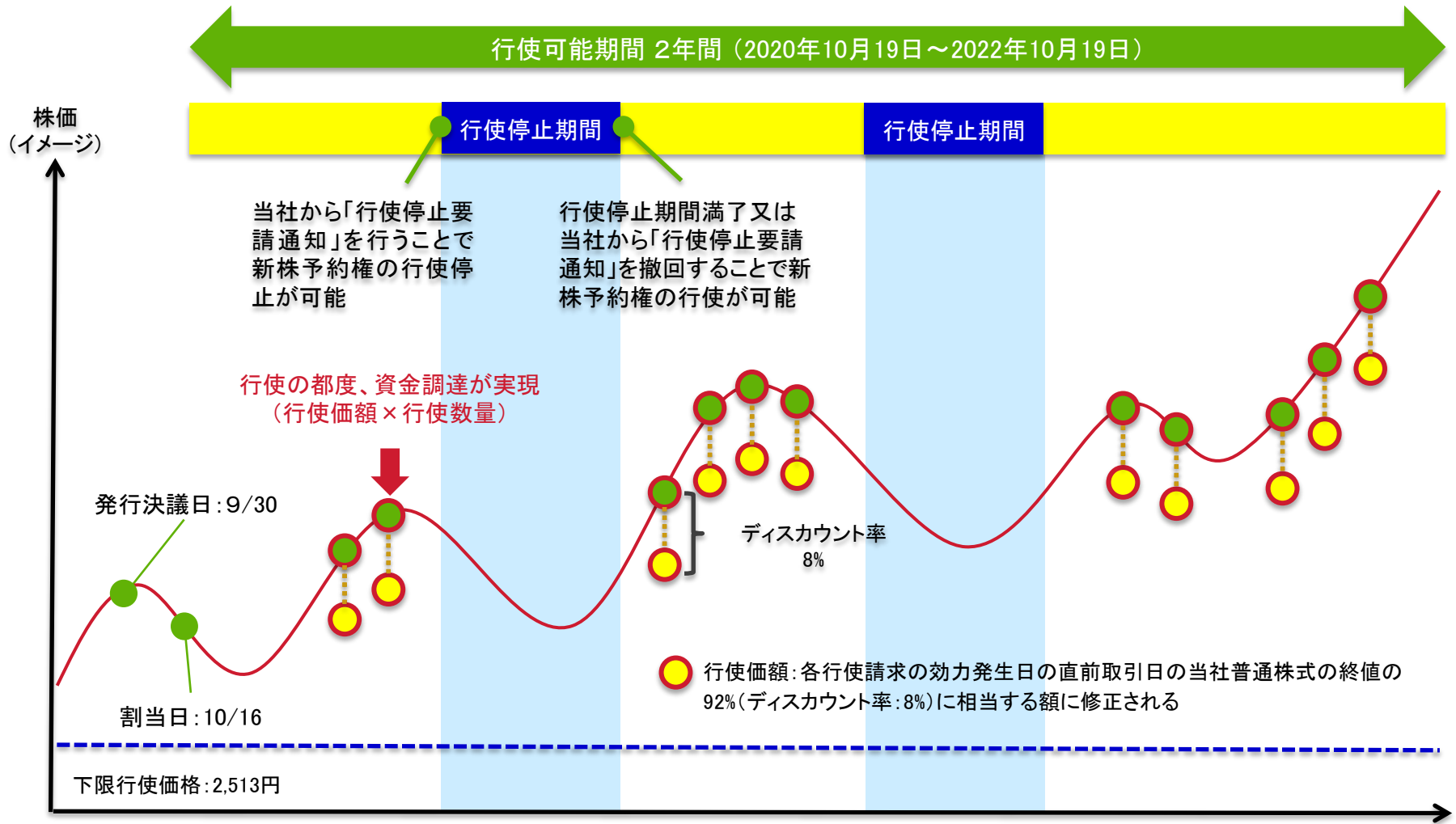
- ◆ 発行済株式数ベースで5.7%、議決権総数ベースで6.9%の希薄化となります
- ◆ 本件実施後も、トランス・コスモス株式会社、KDDI株式会社の親会社、主要株主としての地位には変動がありません

4. 本新株予約権の概要について

		第1回新株予約権
発行方法		大和証券株式会社に対する第三者割当
発行概要	行使可能期間	2020年10月19日～2022年10月19日
	想定調達額	2,869百万円(差引手取概算額)
	新株予約権個数	8,000個
	目的株式数	800,000株(対発行済株式数5.7%※)
行使価額	当初行使価額	3,590円
	行使価額の修正	各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の92%に相当する額
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	2,513円
その他	付帯条項	行使停止条項(当社の判断で新株予約権を行使できない期間を指定)
	取得条項	当社の判断で残存する新株予約権の取得・消却が可能
	譲渡制限	当社取締役会の承認がない限り、本新株予約権を第三者に譲渡することはできない

※対発行済株式数は2020年9月30日時点の発行済株式総数14,028,700株を基準に算出

5. 本新株予約権の行使イメージ



※上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。
 ※新株予約権の行使請求は、割当予定先(大和証券)が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージ通りに行使請求が行われるものではありません。

6. 本新株予約権に関するQ&A①

No	質問	回答
1	新株予約権とは何ですか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けられることができる権利です。 ・ 新株予約権の割当予定先である大和証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、大和証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達を行います。
2	資金調達方法の概要は？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本新株予約権を大和証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の92%に相当する金額に修正されます。 ・ 本新株予約権には下限行使価額が設定されています。下限行使価額よりも低い行使価額で本新株予約権の行使がされることはありません。
3	新株予約権を選択した理由(メリット)は何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> ① 行使価額が各行使請求日における直前取引日の終値の92%に相当する金額に修正され、上限行使価額の設定がないため株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを享受できること ② 行使停止期間の設定等を通じて一時的に大幅な希薄化が生じることを抑制できること ③ 資金調達が不要になった場合は、残存する新株予約権を取得できること
4	デメリットは何ですか？	<ol style="list-style-type: none"> ① 割当予定先による権利行使の進捗に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること ② 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合等、行使が進まず資金調達ができない可能性があること
5	調達予定金額はいくらですか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発行諸費用を控除した手取概算額の合計は2,869百万円を想定しております。 ・ 但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。

6. 本新株予約権に関するQ&A②

No	質問	回答
6	希薄化の規模はどの程度ですか？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権の目的である普通株式数は800,000株で一定であり、発行済株式総数(2020年9月30日時点)をベースとした希薄化率は5.7%です。 また、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式には、全て当社の自己株式を充当する予定であるため、本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数は増加しません。
7	資金使途は？	<ul style="list-style-type: none"> 動画ソリューション事業におけるM&A及び資本業務提携に関わる費用に充当する予定です。当社のサービスメニューや業容、人員の拡大及び収益力の向上を図り、財務基盤を一層強固なものとする事で既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。
8	なぜ公募増資や銀行借入等ではなく新株予約権を選択したのですか？	<ul style="list-style-type: none"> 他の資金調達手法と比較検討を行った結果、公募増資は相当の準備期間を要し、即時に希薄化を生じること、借入と異なり財務健全性を保ったまま、機動的な資金調達が可能であること、かつ行使停止条項を採用することで希薄化についても一定程度コントロールが可能であること等を理由として、本資金調達方法を選択しました。
9	今期の業績に与える影響はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 今回の資金調達による2021年3月期当社業績に与える影響は、軽微であります。
10	貸株・空売り等は行われますか？	<ul style="list-style-type: none"> 本新株予約権の権利行使により取得する当社株式の数量内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないことを、割当予定先である大和証券から確認しております。

【本資料取り扱い上の注意】

- 本資料は、当社の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。
- 本資料で記述されている将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 投資を行う際には、必ずご自身の判断で行って頂くようお願い致します。